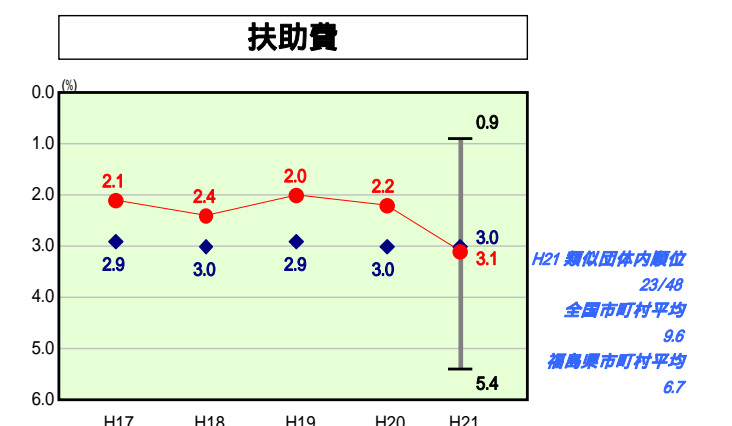
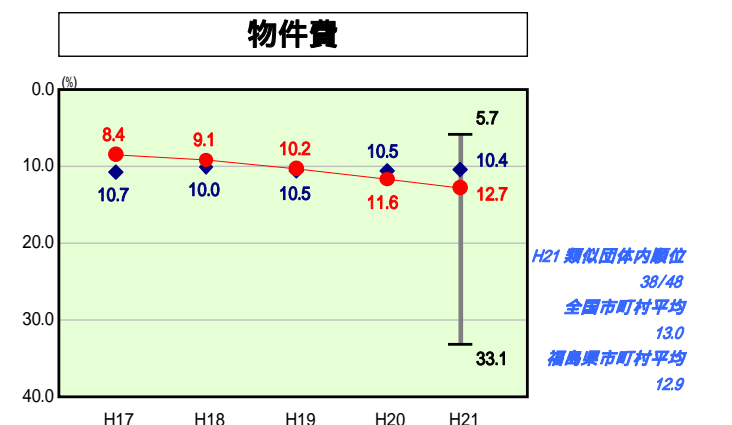
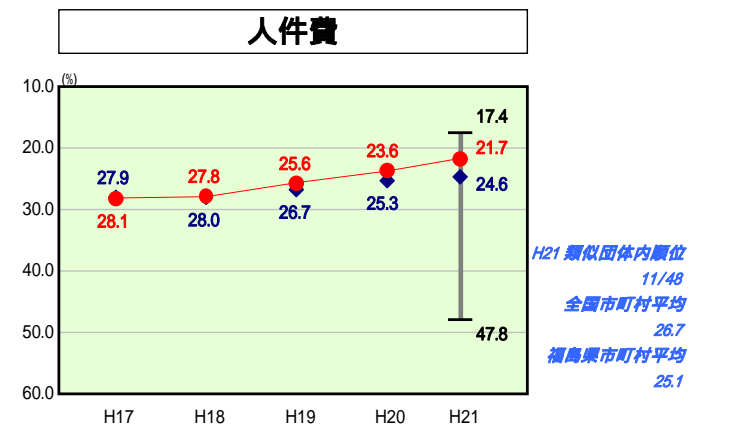
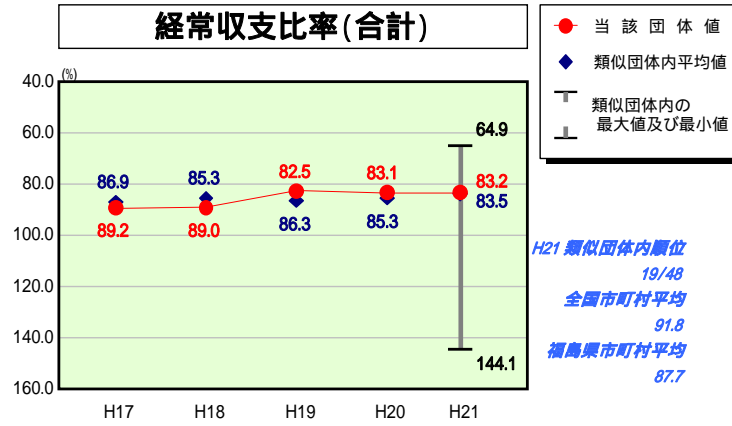
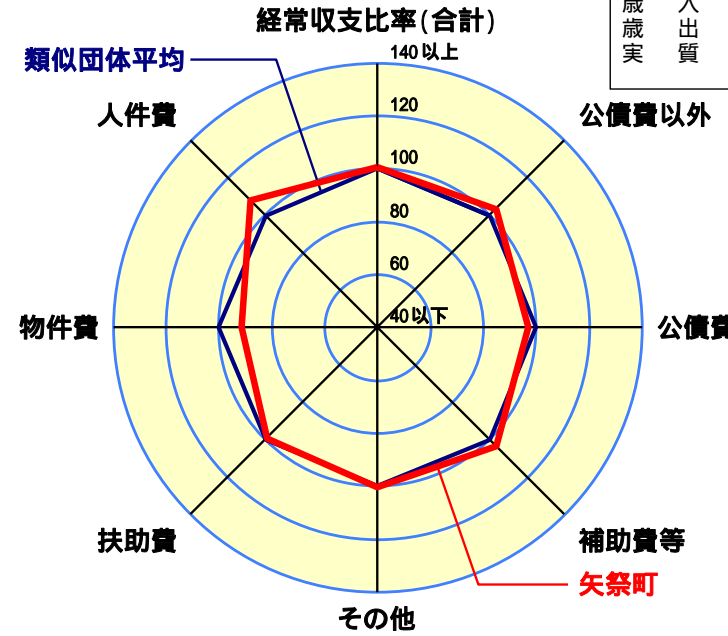


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	6,641人(H22.3.31現在)
面積	118.22 km ²
標準財政規模	2,456,771千円
歳入総額	3,467,725千円
歳出総額	3,283,424千円
実収支	139,595千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 類似団体に対して比率は低くなっている。これは平成15年度から平成21年度まで、退職する職員に対して一貫して新規職員の不採用により、職員数は平成14年度に対し、33名減少したためである。また、議員報酬日当制を平成20年3月から導入しており、人件費の数値は年々減少している。しかし、消防・ゴミ処理業務等に係る人件費を一部事務組合に負担金として支出しているため、それらの経費を含めると数値は若干上昇する。平成22年度に4名の採用を行っているが、今後も上層の職員が自然退職していくので、数値自体は今後も減少する見込みである。

物件費: 平成21年度に嘱託職員を数名採用したため数値が上昇している。他にも町民プールの管理に係る経費や図書館の管理委託等、施設に関する運営経費や、戸籍の電算化に伴う委託料などにより物件費は上昇傾向にある。需用費や委託契約などの毎年度見直しを行い、経費節減に努めたい。

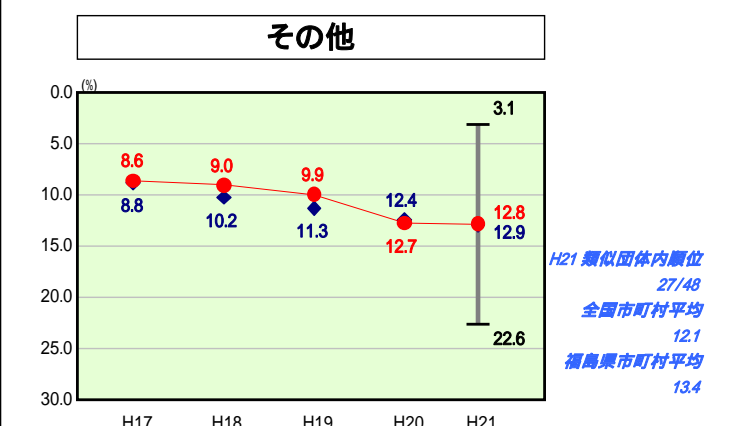
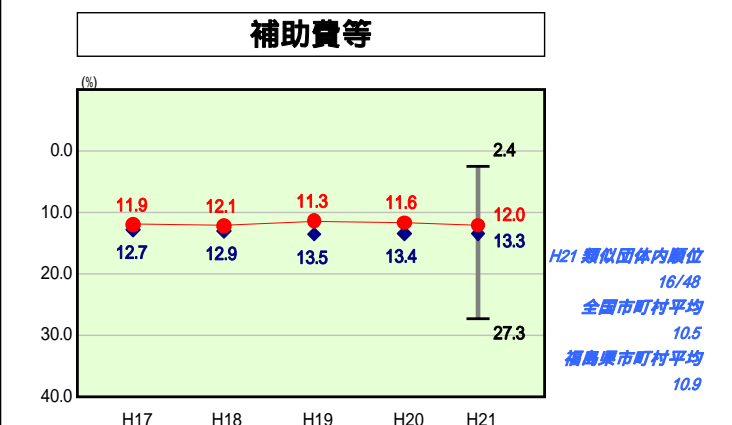
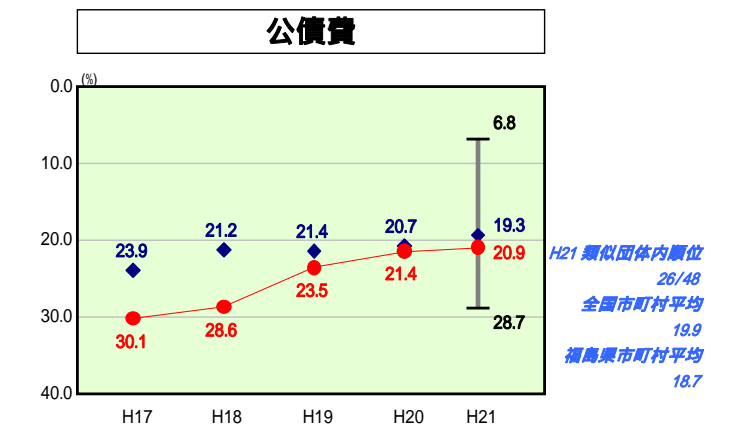
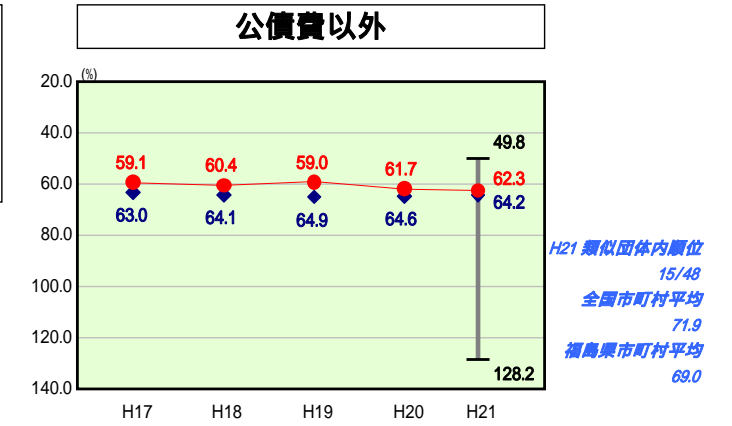
扶助費: 数値が急激に上昇した要因として、中学生までの医療費の完全無料化、及び子育て支援に伴う第3子以上赤ちゃん誕生祝金など、町独自の政策による子育て支援サポートに係る経費の増加によるものである。また、医療費補助や障がい者への支援も例年に引き続き上昇傾向にあり大半を占めている。健康増進を図ることにより医療的経費の支出の抑制を図っていききたい。

補助費等: 高校生就学奨励金、遠距離通学補助、保育料減免、給食費減免等、子育て支援に関する経費が増えているため、数値は上昇している。また、町体育祭や市町村対抗県縦断駅伝に係る経費を、実行委員会に一括補助金として交付したことも数値上昇の要因と思われる。今後は各種団体等への補助金の見直し等も継続して行っているが、遠距離通学地域の拡大、給食費減免額の増大等を行っている予定であるため数値は微増で推移していくものと思われる。

公債費: 平成18年度から20年度に渡って繰上償還を行い、また償還済み起債も増加しているため数値は減少している。国の交付金に係る借入の増加が一時的にみられること、平成23年度より町第4次総合計画が開始されることに伴い、ハード事業の整備が始まることから経年に比べ借入額が増える傾向にあるが、数値に注意して借入れを行い、基金等を利用した繰上償還も視野に入れ、後年度負担が増大しないようにしたい。

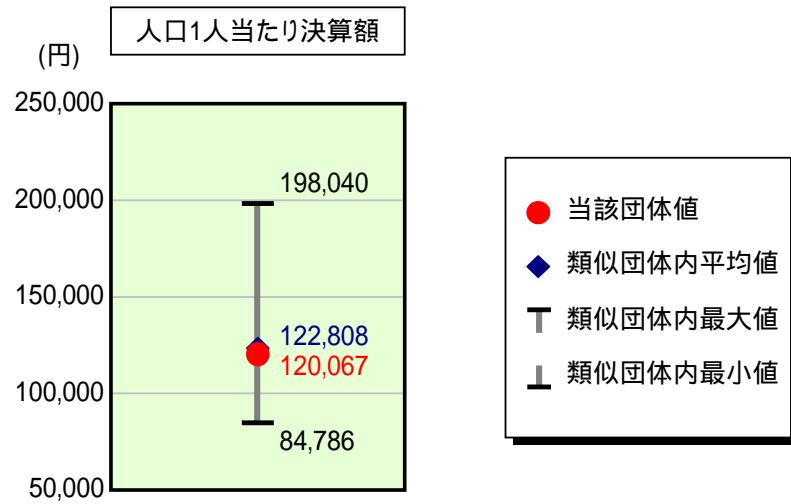
その他: その他に関する経常収支比率は類似団体とほぼ同値であるが、前年度に対しては微増している。これは後年度に、公債費比率が上昇した場合に備え、繰上償還を行うための財源として減債基金に2億2千万円積立を行ったためである。公営企業会計に関する繰上償還は適正範囲内に収まっているため、今後も適正料金の維持等財政の健全化を図っていく。

普通建設事業費: 数値は類似団体を大きく下回るが、前年度に対しては大きく上昇している。これは、国の交付金に係る基施設の大幅改修事業が要因となっている。今後も学校施設や既存施設の耐震化・補修の経費が見込まれており、数値は同程度で推移していくものと思われる。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



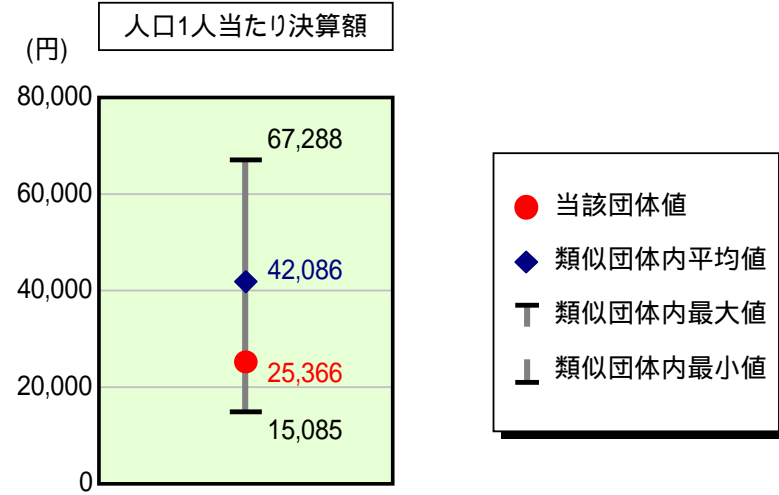
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	537,268	80,902	102,828	21.3
賃金(物件費)	75,235	11,329	8,828	28.3
一部事務組合負担金(補助費等)	113,105	17,031	14,370	18.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	271	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	134,515	20,255	5,221	288.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,022	-
退職金	62,758	9,450	10,731	11.9
合計	797,365	120,067	122,808	2.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.68	11.58	3.90
ラスパイレス指数	95.9	94.4	1.5

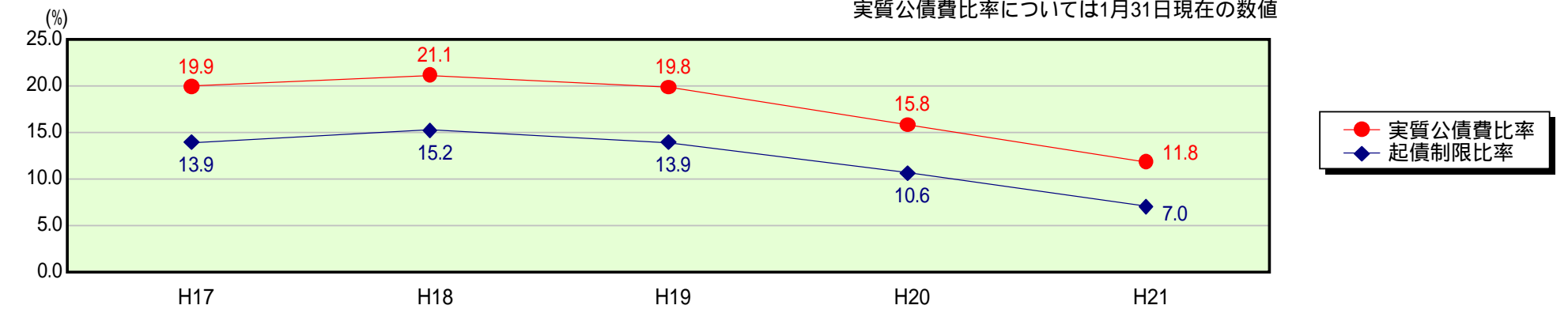
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	485,315	73,079	76,600	4.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	41,193	6,203	26,175	76.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	29,896	4,502	6,253	28.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	21,805	3,283	3,386	3.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
特定財源の額	-	-	3,339	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	409,751	61,700	66,999	7.9
合計	168,458	25,366	42,086	39.7

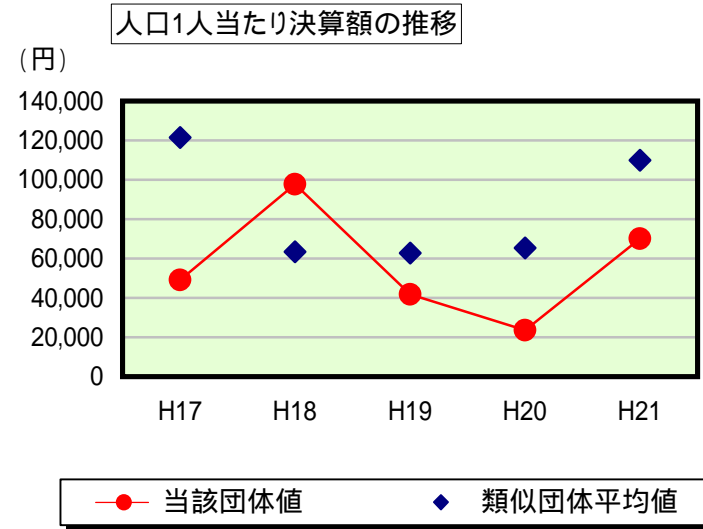
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福島県 矢祭町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	342,273	49,142	43.0	121,414	9.8	52.8
うち単独分	252,509	36,254	54.1	58,925	14.4	39.7
H18	673,130	97,668	98.7	63,426	47.8	146.5
うち単独分	638,931	92,706	155.7	41,771	29.1	184.8
H19	282,560	41,743	57.3	62,772	1.0	56.3
うち単独分	159,175	23,515	74.6	42,833	2.5	77.1
H20	158,296	23,644	43.4	65,371	4.1	47.5
うち単独分	128,357	19,172	18.5	41,126	4.0	14.5
H21	465,666	70,120	196.6	109,926	68.2	128.4
うち単独分	380,006	57,221	198.5	64,844	57.7	140.8
過去5年間平均	384,385	56,463	30.3	84,582	6.7	23.6
うち単独分	311,796	45,774	41.4	49,900	2.5	38.9